



INET セミナーで日本の自治体の 新型コロナウイルス対策事例発表

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 早坂 諒 (市川市派遣)

INET オンラインセミナーへの参加

2021年1月18日から22日にかけて、フランス地方行政幹部職員候補生の育成機関（INET）の授業カリキュラムとして「連帯と公衆衛生」に関するオンラインセミナーが開催されました。本セミナーは、仏自治体の事務総長や事務次長、大規模自治体の管理職などを旨す57名の学生が4チームに分かれ、グループワークを行いながら、フランスの自治体や国の州保健庁（ARS）、救急医療を担うSAMUなどのさまざまな行政分野や組織の取り組みを学び、第一線の自治体の首長や幹部などにその成果をプレゼンテーションする双方向のプログラムで行われました。

今回、クレアパリ事務所は、2014年のクレア海外自治体幹部交流協力セミナー参加者で、本セミナーのコーディネーターである Jean-Luc LODS 氏（セーヌ・エ・マルヌ県事務次長）から提案を受け、セミナーの国際比較のセッションにおいて、将来のフランスの自治体幹部職員に日本の自治制度や自治体のコロナ対策の好事例や強み、課題などを発信する貴重な機会を得ることとなりました。

地方自治体幹部養成機関である INET

INET (Institut National des Études Territoriales) は、全国地方公務員センター（CNFPT, Centre National de la Fonction Publique Territoriale）の研修機関で、行政、技術、文化、保健などあらゆる分野の地方自治体幹部のための学校です。1997年にストラスブールに設置されて以来、州、県、メトロポールなどのコミューン共同体、人口4万人以上のコミューンなどの役職者および将来の幹部候補者を対象に、各種研修やさまざまなサービス（専門的サポート、イベント、コンサルタント、インターンシップ、ネットワークづくりなど）を提供しています。

学生は大学院を卒業して入学した人から、数年間民間



ストラスブールにある INET（CNFPT ウェブサイトより）

企業や自治体で経験を得た人、国や自治体で10年以上の職務経験を持つ人までさまざま、フランスの国の行政官を育成するフランス国立行政学院（ENA, École Nationale d'Administration）に相当するとも言われています。INET 卒業後は、自治体の幹部ポストに求められる資格を得ることができ、仏自治体の事務総長や事務次長などの事務方トップ、また、州など大規模自治体の管理職を目指して活躍します。

なお、INET では ENA 同様、各学年で仏内外の人物名を冠した固有の名称が付けられています。今回セミナーに参加した学年を見ると、地域行政官コースは、第二次大戦中レジスタンスとして活躍し、また、貧困層の支援に努めたアベ・ピエール神父から名を取り「Promotion Abbé Pierre」、地域司書関係コースは、米国の著名な黒人女性作家トニ・モリスンから名を取り「Promotion Toni Morrison」とされています。卒業生はこの名称で出身年次やその前後がわかるそうです。

国際比較セッションにおける発表

セミナー4日目となる21日、「自治体の連携による危機管理の国際比較」をテーマに、学生は、日本、オーストリア、モロッコ、フランス国境地域を取り上げた4つのセッションに分かれ、それぞれの地域の自治体によ

るコロナ禍での公共サービスに関する発表と討議を行いました。各セッションは、次の4つの観点から各国の事例を紹介し、行政の即応性と柔軟性について考えることを目的としたものでした。

- ①住民のニーズに対する行政のアプローチ
- ②行政と協働するパートナーとの関係性
- ③人事管理と労働環境
- ④公共政策の教訓と課題

発表においては、クレアパリ事務所長が、フランスと比較した日本の新型コロナウイルス感染状況のほか、都道府県・市町村の二層制の自治体構造や大規模に進んだ市町村合併など日本の地方自治制度の概要、国際的に見ても多くの業務を担う日本の自治体の役割を基本的な事項として説明しつつ、コロナ禍における自治体の権限や保健所などの公衆衛生業務、災害対応に依う自治体間の相互連携、コロナ対策条例の制定、行政とスタートアップ企業との連携事例、ワクチン接種体制に向けた取り組みなどについて講義を行いました。

発表後の質疑応答や意見交換では、学生から、日本は地震など多くの自然災害から培った危機管理意識の高さや生活習慣上の備えを持っているという認識があるが、コロナ禍においては医療従事者不足やデジタル化対応などの観点でフランスと同じ課題を持っていることがわかった、という意見がありました。一方で、フランスは国、日本は地方自治体が主となってさまざまな取り組みを行う点が両国の違いとして挙げられました。また、フランスの地方自治制度については、フランスでは基礎自治体であるコミューンの数が、全国で約35,000と非常に多いがどのように評価しているか、意見を求められる場面がありました。これに対しクレアパリ事務所は、複数のコミューンが構成するコミューン間広域行政組織(EPCI, Établissement Public de Coopération

Intercommunale) と日本の市町村の規模や役割の近似性などについて考察を述べました。質問は新型コロナウイルス関連以外にも多岐に渡り、平時における高齢者の健康管理やデジタル面のサポート、高齢者を含む身体の不自由な方や社会的弱者に対する自治体の支援、子ども(とりわけ孤児や外国人で親がいない子ども)の教育制度に関すること、労働力や専門家などの人材確保、女性のキャリア問題などの男女共同参画社会に関する取り組みなどの分野で質問があり、日仏で抱える現状や課題には多くの共通点があることを再認識しました。

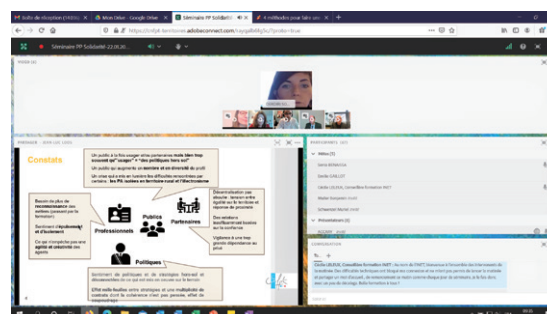
日本の事例が活かされた政策提案

最終日には、学生が県議長(首長)や自治体の幹部職員などにセミナーの内容を踏まえた政策提案を行うセッションが設けられ、学生たちはさまざまな地方自治体の事例などを基に、コロナの危機に立ち向かい、地域の健康と社会的行動のために最善と考える解決策を提示しました。具体的な施策というより、一般的な理論や政策の方向性が中心となっていたものの、スタートアップなど地域資源を自治体が有効活用するといった提案など、日本の事例が活かされた内容も見られ、日本の自治体の取り組みがフランス地方幹部職員の育成に貢献できたことをうれしく感じました。

これまでクレアパリ事務所では、毎年12月にストラスブールで開催されるINET総会に参加しており、フランスの自治体関係者などと交流やネットワーク構築、クレアパリ事務所の事業PRを行ってきましたが、その成果の1つとして、今回のセミナーで講義を行う貴重な機会を得ることができました。今後もINETを始めとする地方自治関連団体と連携して、日本の自治体政策や好事例の紹介など、日仏自治体交流活動の推進と情報発信に努めてまいります。



日本の自治体のコロナ対策事例紹介



セミナー最終日の政策提案を行うセッションの様子